野村DC世界分散投資戦略ファンド
愛称：DCグローバル・ビュー

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

償還交付運用報告書

第５期（償還日2026年９月１日）

作成対象期間（2026年１月22日～2026年９月１日）

第５期末（2026年９月１日）	
償還価額	10,830円29銭
純資産総額	1百万円
第５期	
騰落率	4.8%
分配金（税込み）合計	－円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ワールド・バランス・ストラテジー　マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号

●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2026年1月22日～2026年9月1日）



期　　首：　10,331円
期末（償還日）：10,830円29銭（既払分配金（税込み）：－円）
騰　落　率：　4.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2026年1月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇）
・外国債券への投資
・新興国債券への投資
・国内株式への投資
・外国株式への投資
・新興国株式への投資
・オルタナティブ資産（リート・商品）への投資

（下落）
・国内債券への投資
・通貨戦略
・為替ヘッジコスト（短期金利差から生じるコスト）
・信託報酬、売買手数料

1万口当たりの費用明細

（2026年1月22日～2026年9月1日）

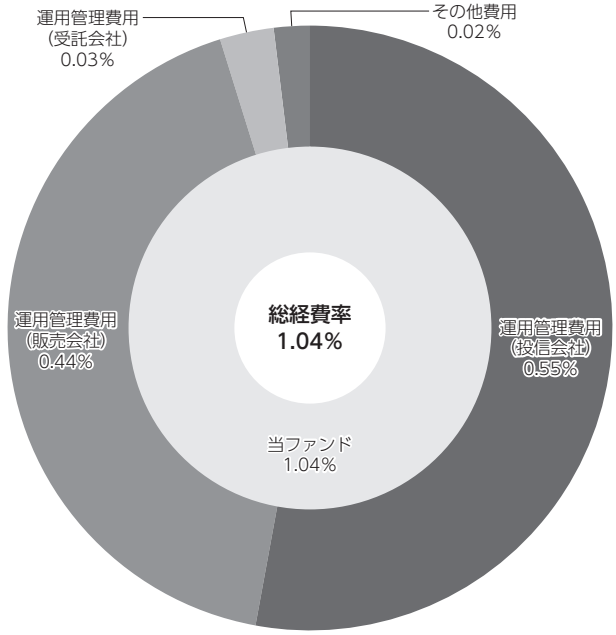
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	66	0.625	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(35)	(0.336)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(28)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.020)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(2)	(0.018)	
(c) その他費用	2	0.015	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	70	0.661	
期中の平均基準価額は、10,550円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04％です。



(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年1月21日～2026年9月1日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2022年８月17日です。

	2022年８月17日 設定日	2023年１月23日 決算日	2024年１月22日 決算日	2025年１月21日 決算日	2026年１月21日 決算日	2026年９月１日 償還日
基準価額　(円)	10,000	9,073	9,043	9,338	10,331	10,830.29
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	0	0	0	5	－
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 9.3	△ 0.3	3.3	10.7	4.8
純資産総額　(百万円)	1	15	8	8	12	1

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年１月23日の騰落率は設定当初との比較です。また、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
（注）値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

投資環境

（2026年1月22日～2026年9月1日）

当作成期間において、日米独の株式市場は上昇しました。債券市場では、長期国債利回りが日米独で上昇（価格は下落）しました。為替市場では、円が多くの通貨に対して下落しました。

当作成期初から３月にかけて、雇用指標の悪化などを受けて米国景気の減速懸念が強まったことを背景に株価は下落、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。その後、４月にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰でインフレ懸念が高まったことなどを背景に債券利回りは上昇、株価は続落しました。

債券市場は、その後も中東情勢の影響を受けて変動したものの、インフレ率の加速が確認されると、金融引き締め懸念が高まり、償還日にかけて利回りが上昇しました。株式市場も中東情勢悪化の報道や、AI関連投資への過熱感に対する懸念が高まったことなどを背景に下落する局面があったものの、AI関連需要の強さが改めて確認されたことや、好調な企業業績、経済指標を背景に上昇しました。為替市場では、為替介入への警戒感などから円高に振れる局面があったものの、日米金利差の拡大が意識されて円安方向で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年1月22日～2026年9月1日）

［当ファンド］

マザーファンドを、当作成期間を通じて高位に組み入れました。
８月下旬には繰上償還にむけてマザーファンドの受益証券を売却し、現金化しました。

［マザーファンド］

野村ワールド・バランス・ストラテジー　マザーファンド

【株式】

当作成期間は一貫して株式に強気姿勢を維持して、株式比率を概ね50%以上と、通常40%程度とする当ファンドの株式比率に対して積極的な水準としました。株式市場はAI関連企業の好調な業績および成長期待を背景に底堅く推移し、米国を中心に株価の上昇が継続すると判断しました。中東情勢の緊張が高まった３月には一時的に投資比率を引き下げる局面もありましたが、その後は、マクロ経済指標が総じて堅調であったことから、再度、投資比率を引き上げました。

【債券】

当作成期初はデュレーション※を約５年としましたが、期中に段階的に短期化し、繰上償還時までに４年弱まで短期化しました。多くの先進国がこれまで予防的に実施してきた利下げを停止するなか、期初時点ではさらなる利下げ余地があると判断していましたが、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇を受けて、債券に対する強気な見通しを後退させました。期中、長短金利差からの収益獲得を目指す戦略を実施しました。なお、日本については拡張的な財政政策に対して市場で懸念が残ると考え、抑制的な投資姿勢を継続しました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【通貨配分】

当ファンドは、為替変動リスクを抑制するため、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度とすることを基本方針としています。当作成期初時点では外貨比率を約３%、円貨比率約97%の水準とし、為替変動の影響を極力抑制していましたが、２月下旬から内外金利差による収益の獲得を目的に外貨比率を約11%まで段階的に引き上げました。繰上償還時で外貨比率を約６%、円貨比率約94%の水準としました。

【オルタナティブ】

当作成期間、中東情勢の緊迫化を背景に金や原油などの商品およびリートへの投資比率を機動的に変動させ、繰上償還時で商品を約２%保有しました。

以下は、野村ワールド・バランス・ストラテジー　マザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率（%）

前期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	3.0	3.0
北米先進国	8.5	27.6	36.1
欧州先進国	0.0	7.9	7.9
その他	0.0	6.6	6.6
合計	8.5	45.0	53.5

償還日

	現物	先物	合計
日本	0.0	2.1	2.1
北米先進国	4.1	32.0	36.1
欧州先進国	0.0	12.2	12.2
その他	0.0	3.0	3.0
合計	4.1	49.4	53.4

（注）株式には投資信託証券を含みます。

・債券組入比率（%）

前期末

	現物	先物	合計
日本	1.4	0.0	1.4
北米先進国	11.7	6.8	18.5
欧州先進国	30.2	-22.0	8.1
その他	6.3	3.9	10.2
合計	49.5	-11.3	38.2

償還日

	現物	先物	合計
日本	0.7	0.0	0.7
北米先進国	14.5	1.6	16.2
欧州先進国	29.4	-9.8	19.6
その他	5.7	-2.6	3.1
合計	50.3	-10.8	39.5

（注）債券には投資信託証券を含みます。

・その他資産組入比率（%）

	前期末	償還日
リート	0.0	0.0
商品	1.0	1.8
合計	1.0	1.8

（注）商品・リートには投資信託証券を含みます。

・通貨配分（%）

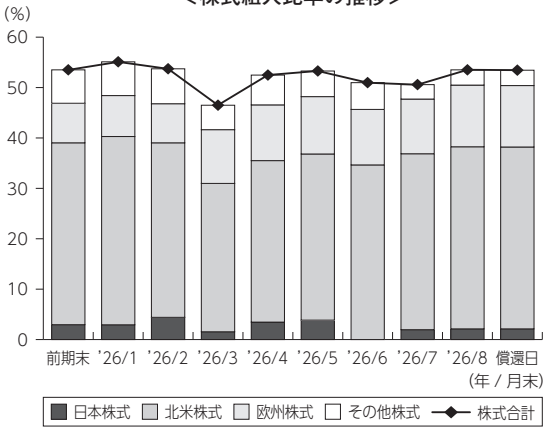
	前期末	償還日
日本	97.1	94.5
北米先進国	2.6	3.5
欧州先進国	-2.1	1.7
その他	2.4	0.3
合計	100.0	100.0

・債券デュレーション（年）

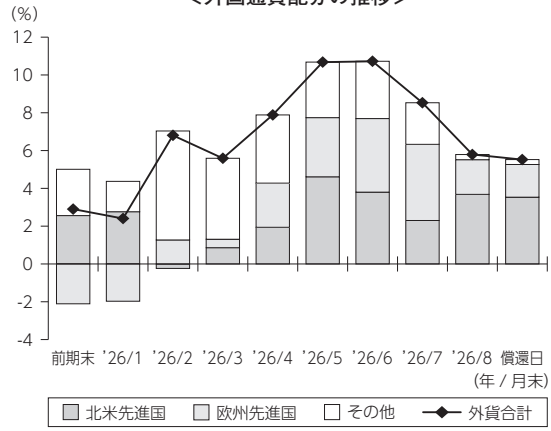
	前期末	償還日
日本	0.2	0.1
北米先進国	1.6	1.4
欧州先進国	2.3	1.6
その他	0.7	0.4
合計	4.8	3.5

（注）デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

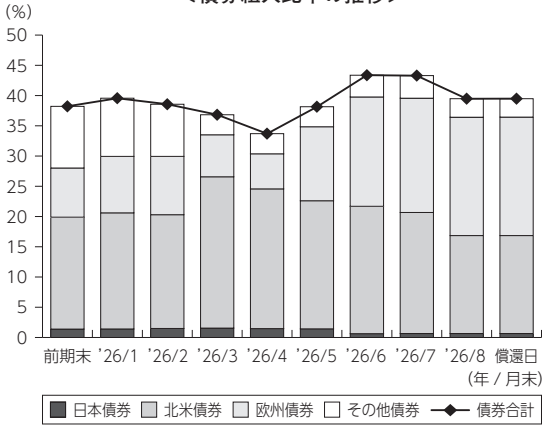
＜株式組入比率の推移＞



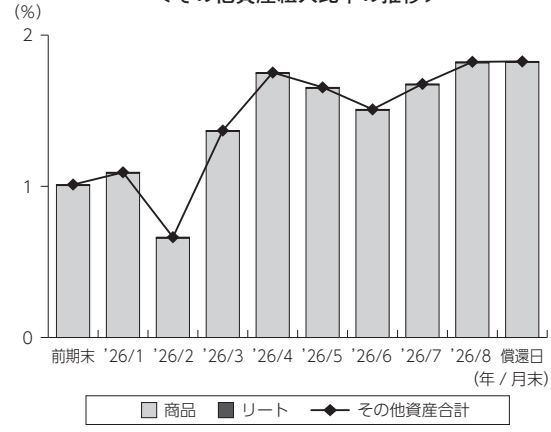
＜外国通貨配分の推移＞



＜債券組入比率の推移＞



＜その他資産組入比率の推移＞



(注) 図は前期末、償還日（または月末）の資産・地域別配分です。
(注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年1月22日～2026年9月1日)

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

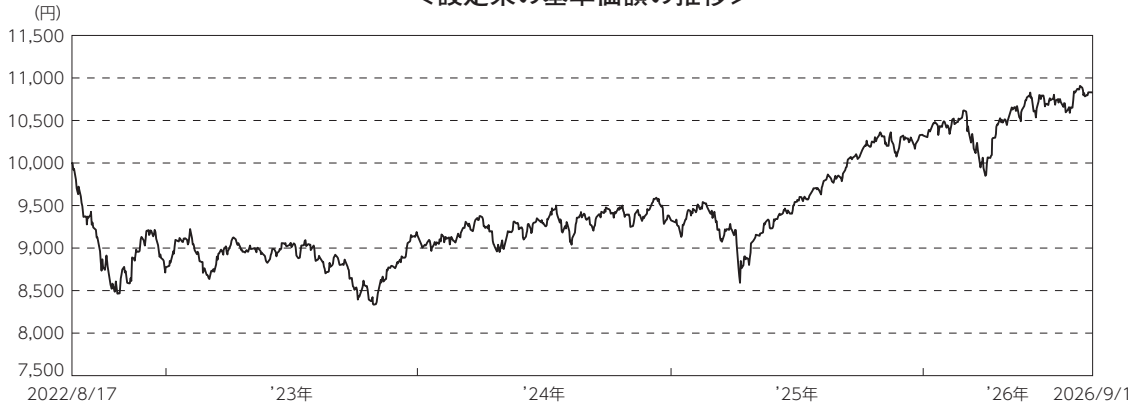
分配金

(2026年1月22日～2026年9月1日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



設定時：10,000円
償還時：10,830円29銭
設定来お支払いした分配金：１万口当たり５円

○基準価額の主な変動要因

第１期～第２期

債券価格が大きく下落する局面で債券に対する積極的な投資姿勢をとったことがマイナスに影響して基準価額を押し下げました。一方、債券投資においては短中期年限よりも長期年限に重心を置いた年限選択の効果はプラスとなって全体のマイナス幅を縮小しました。株式投資においては、株式を買い持ちとしたことが市場が下落した前半にはマイナスとなったものの、上昇した後半にはプラスとなって当期間を通じた投資効果はプラスとなりました。この間の為替戦略において、米ドルを買い持ちとしてその他通貨を売り持ちとした外貨選択効果などもマイナスに影響しました。

第３期～第５期

株価が上昇する局面でこれらに投資していた効果が基準価額(分配金再投資)を押し上げました。また、相対的に堅調だった北米や、ハイテク株比率が高いナスダック市場の株式先物を買い持ちとした効果などもプラスとなりました。債券投資においてはデュレーションをプラスとした効果や、国内債券への投資効果がマイナスとなったものの、米国物価連動国債や新興国国債への投資効果などがプラスとなりました。一方、通貨戦略においては、外貨比率をプラスとした効果はプラスとなったもののヘッジコストがマイナスに影響しました。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年４月１日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

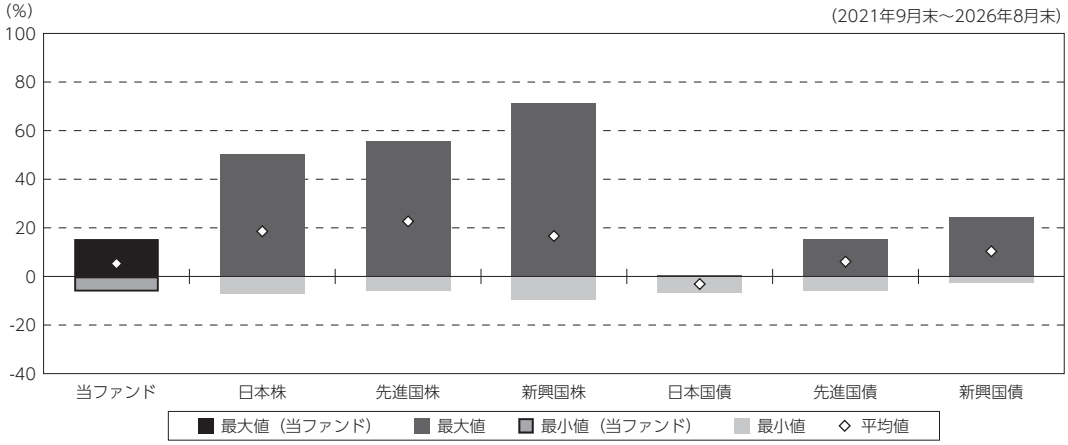
＜変更適用日：2026年４月１日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2026年９月１日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2022年８月17日）	
運用方針	野村ワールド・バランス・ストラテジー　マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	野村DC世界分散投資戦略ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.4	50.5	55.7	71.2	0.4	15.4	24.5
最小値	△ 6.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	5.3	18.6	22.7	16.6	△ 3.1	6.1	10.3

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年９月から2026年８月の５年間（当ファンドは2023年８月から2026年８月）の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2026年9月1日現在）

2026年９月１日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項　　目	第５期末(償還日)
	2026年９月１日
純資産総額	1,083,029円
受益権総口数	1,000,000口
１万口当たり償還価額	10,830円29銭

（注）期中における追加設定元本額は1,942,868円、同解約元本額は13,409,322円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）